全体貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

自治体名:弥富市 会計:全体会計

会計:全体会計	A sor	M = 2	(単位:百万円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,946		13,155
有形固定資産	68,458		10,525
事業用資産	36,097	長期未払金	-
土地	23,427	退職手当引当金	2,233
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,362	その他	396
建物減価償却累計額	-14,206	流動負債	1,447
工作物	2,502	1年内償還予定地方債等	1,032
工作物減価償却累計額	-1,955	未払金	2
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	-
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	203
航空機	_	預り金	26
航空機減価償却累計額	_	その他	184
その他	_	負債合計	14,602
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	14,502
建設仮勘定	1.968	日中海大桥平台八	71,650
インフラ資産	31.908	A = (0.4 = 0.5)	•
土地	'		-13,855
建物	6,652		
建物減価償却累計額	232		
工作物	-48		
工作物減価償却累計額	70,550		
エ1F初週回長和条目 領 その他	-45,577		
	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100		
物品	1,142		
物品減価償却累計額	-689		
無形固定資産	330		
ソフトウェア	330		
その他	0		
投資その他の資産	1,157		
投資及び出資金	35		
有価証券	-		
出資金	35		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	312		
長期貸付金	-		
基金	828		
減債基金	-		
その他	828		
その他	_		
徴収不能引当金	-18		
流動資産	2,452		
現金預金	637		
未収金	119		
短期貸付金	_		
基金	1,705		
財政調整基金	1,532		
減債基金	173		
棚卸資産	-		
その他	_		
徴収不能引当金	_9	純資産合計	57,796
資産合計		負債及び純資産合計	72,397
L	72,397	1	12,397

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

自治体名:弥富市 会計:全体会計

会計:全体会計 「	(単位:白万円 <i>)</i>
科目名	金額
経常費用	21,096
業務費用	8,129
人件費	2,637
職員給与費	2,133
賞与等引当金繰入額	203
退職手当引当金繰入額	117
その他	184
物件費等	5,179
物件費	2,758
維持補修費	239
減価償却費	2,182
その他	_
その他の業務費用	313
支払利息	75
徴収不能引当金繰入額	17
その他	221
移転費用	12,967
補助金等	4,541
社会保障給付	8,007
他会計への繰出金	414
その他	6
経常収益	583
使用料及び手数料	352
その他	231
純経常行政コスト	20,513
臨時損失	24
災害復旧事業費	_
資産除売却損	23
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	1
臨時利益	0
資産売却益	_
その他	0
純行政コスト	20,536

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

自治体名:弥富市 会計:全体会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	58,650	70,951	-12,301
純行政コスト(Δ)	-20,536		-20,536
財源	19,681		19,681
税収等	13,379		13,379
国県等補助金	6,302		6,302
本年度差額	-855		-855
固定資産等の変動(内部変動)		699	-699
有形固定資産等の増加		2,746	-2,746
有形固定資産等の減少		-2,182	2,182
貸付金・基金等の増加		377	-377
貸付金・基金等の減少		-242	242
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	1	1	
その他	_	_	_
本年度純資産変動額	-854	700	-1,554
本年度末純資産残高	57,796	71,650	-13,855

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

自治体名:弥富市 会計·全体会計

会計:全体会計	(単位:百万円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,961
業務費用支出	5,800
人件費支出	2,508
物件費等支出	2,997
支払利息支出	75
その他の支出	220
移転費用支出	13,161
補助金等支出	4,735
社会保障給付支出	8,007
他会計への繰出支出	414
その他の支出	6
業務収入	20,106
税収等収入	13,378
国県等補助金収入	6,147
使用料及び手数料収入	353
その他の収入	228
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	23
臨時収入	0
業務活動収支	1,123
【投資活動収支】	1,123
 投資活動支出	2,923
公共施設等整備費支出	2,644
基金積立金支出	239
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	40
その他の支出	_
投資活動収入	272
国県等補助金収入	154
基金取崩収入	77
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	-
その他の収入	_
投資活動収支	-2,652
【財務活動収支】	2,002
財務活動支出	1,241
地方債等償還支出	1,070
その他の支出	171
財務活動収入	2,542
地方债等発行収入	2,542
その他の収入	2,542
財務活動収支	1,301
本年度資金収支額	-229
前年度末資金残高	839
本年度末資金残高	611
前年度末歳計外現金残高	141
本年度歲計外現金增減額	-114
本年度末歳計外現金残高	26
本年度末現金預金残高	637

有形固定資産の明細

自治体名:弥富市 会計:全体会計 年度:平成30年度 (単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度增加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,098	2,420	259	52,259	16,161	550	36,097
土地	23,212	352	137	23,427	-	-	23,427
立木竹	-	-	-	-	1	-	-
建物	24,211	150	-	24,362	14,206	512	10,156
工作物	2,419	83	-	2,502	1,955	38	547
船舶	-	-	-	-		-	-
浮標等	-	-	-	1	1	-	-
航空機	-	-	-	1	1	-	-
その他	-	-	-	-	1	-	-
建設仮勘定	255	1,835	123	1,968	1	-	1,968
インフラ資産	77,072	466	4	77,534	45,626	1,413	31,908
土地	6,637	16	-	6,652		-	6,652
建物	230	3	-	232	48	17	184
工作物	70,173	376	-	70,550	45,577	1,395	24,972
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33	71	4	100	1	-	100
物品	1,046	103	8	1,142	689	98	453
合計	128,217	2,989	271	130,934	62,476	2,060	68,458

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

会計:全体会計

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	649	21,092	6,525	784	373	694	5,980	-	36,097
土地	646	14,506	3,564	733	306	174	3,498	-	23,427
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,344	2,914	46	67	233	552	-	10,156
工作物	3	217	40	-	-	288	-	-	547
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	25	7	5	-	-	1,930	-	1,968
インフラ資産	28,330	1	1,369	-	2,203	-	-	5	31,908
土地	3,709	-	1,288	-	1,655	-	-	0	6,652
建物	175	1	4	-	3	-	-	-	184
工作物	24,350	-	77	-	545	-	-	-	24,972
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95	-	-	-	-	-	-	5	100
物品	-	195	22	-	0	16	219	0	453
合計	28,979	21,289	7,916	784	2,576	711	6,199	5	68,458

投資及び出資金の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,389	50	1,338	200	2.65%	35	=	5	5
名古屋西流通センター株式会社	21	1,260	474	787	300	7.00%	55	1	21	21
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	3,264	629	2,635	480	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	5,350	4,850	500	375	0.04%	0	=	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.01%	30	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	523	21	502	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	444	46	398	397	0.07%	0	=	0	0
地域活性化センター	0	4,371	144	4,227	2,451	0.02%	1	=	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,607	14	1,594	1,500	0.05%	1	=	1	1
愛知県体育協会	0	225	19	206	133	0.05%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	1,907	875	1,032	73	0.13%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	183,351	38,887	144,464	4,734	0.05%	76	=	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	157	118	39	21	0	6	=	3	3
솜計	35	24,793,047	24,340,134	452,913	27,485		206	-	35	35

基金の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(参考)財産に関する
EM	90an 190an	13 [[[[]]]]) i	2	(貸借対照表計上額)	調書記載額
財政調整基金	1,532	1	1	1	1,532	1,532
減債基金	173	-	-	-	173	173
地域福祉振興基金	6	-	-	-	6	6
三ツ又池保全基金	41	1	-	1	41	41
公共施設整備基金	464	-	-	-	464	464
土地開発基金	50	-	-	-	50	50
国民健康保険支払準備基金	139	-	-	-	139	139
介護保険支払準備基金	128	-	-	-	128	128
合計	2,533	-	-	-	2,533	2,533

貸付金の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

	長期貸付金		短期1	貸付金	(参考)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
市民税(個人)	68	5
市民税(法人)	0	0
固定資産税	54	4
軽自動車税	3	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	-	-
国民健康保険税	178	7
諸収入(雑入)	-	-
後期高齢者医療保険料	1	0
介護保険料	7	3
小青十	312	18
合計	312	18

未収金の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
市民税(個人)	32	2
市民税(法人)	2	0
固定資産税	25	2
軽自動車税	1	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1	0
諸収入	3	0
国民健康保険税	46	2
諸収入(雑入)	1	-
後期高齢者医療保険料	1	0
介護保険料	6	2
小計	119	9
슴탉	119	9

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

										(単位・日月日)
種類	地方債等残高	地方傳筆確立	政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の	市場公募債			その他
生灰	20万原母/太同	うち1年内償還予定	政府更业	金融機構	(268.1, 11	金融機関	中勿五务良	うち共同発行債	うち住民公募債	C 03 [E
【通常分】										
一般公共事業	480	66			62	86				331
公営住宅建設	-									
災害復旧	-									
教育・福祉施設	1,641	140	1,400		132	46				64
一般単独事業	3,363	244	5	2,155	243	514				446
その他	304	14	288	16						
【特別分】										
臨時財政対策債	5,207	474	5,159			47				
減税補てん債	157	36	157							
退職手当債	-									
その他	406	56	187	7	16	27				170
合計	11,557	1,032	7,196	2,178	452	720	-	-	-	1,011

地方債等(利率別)の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,557	10,384	516	658					

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

地方債等残高	1年以內	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,557	1,032	1,022	963	984	919	3,354	1,770	758	756

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

区分前年度末残高		本年度増加額	本年度	本年度末残高	
[4]	削牛皮木戍向	平牛反相加蝕	目的使用	その他	<u> </u>
徴収不能引当金 (固定資産)	22	17	21	0	18
徴収不能引当金 (流動資産)	8	9	-	8	9
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,310	117	-	194	2,233
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	191	203	191	-	203
合計	2,531	345	212	203	2,463

補助金等の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	土地改良事業補助金	土地改良区	59	湛水被害の発生を未然に防止して農業経営の安定を図るため
	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金	愛知県	57	石綿管等の更新を行うことにより、健康障害等の影響を未然に防止するため
他団体への公共施設等整備補助金等	海南病院施設整備事業補助金	JA愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院の施設充実のため
他団体への公共ルロ安全帰補助金寺 (所有外資産分)	基盤整備促進事業補助金	愛知県	52	農地の汎用化や湛水被害防止のため
WI BY I SELECT	県営排水施設保全対策事業負担金	愛知県	30	排水状況が悪化している地域の湛水被害防止のため
	その他		96	
	ät		346	
	海部南部消防組合負担金	海部南部消防組合	613	運営費の弥富市負担分
	療養給付費負担金	広域連合	353	後期高齢者医療給付費の市負担分
	海部地区環境事務組合負担金	海部地区環境事務組合	344	運営費の弥富市負担分
	企業立地指定企業交付奨励金	申請企業	209	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため
	多面的機能支払交付金事業補助金	地域活動組織	129	水路等の保全管理活動を補助するため
その他の補助金等	一般被保険者医療給付費	愛知県	841	医療費等の支払いのため
たの何の細数至4	一般被保険者後期高齢者支援金等分	愛知県	269	後期高齢者医療制度の支援のため
	介護納付金分	愛知県	93	介護保険制度における介護給付交付金の財源のため
	保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	525	被保険者から徴収した保険料を連合に支出し、医療費等の財源とするため
	介護施設等整備事業費補助金	社会福祉法人十和の会	147	介護施設の整備促進を図るため
	その他		674	
	ät		4,195	
숨計			4,541	

財源の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

				(単位:百万円)		
会計	区分		財源の内容	金額		
		地方税		8,359		
		地方譲与税		349		
		利子割交付金		13		
		配当割交付金		37		
		株式等譲渡所得割交付金		28		
		地方消費税交付金		848		
		ゴルフ場利用税交付金		14		
	税収等	自動車取得税交付金		109		
		地方特例交付金		37		
		地方交付税		583		
一般会計		交通安全対策特別交付金		8		
		特別会計繰入金		24		
		その他		37		
			小計	10,447		
		75 ± 65	国庫支出金	62		
		資本的 補助金	県支出金	92		
		(用) 立	計	154		
	国県等補助金		国庫支出金	1,411		
		経常的	県支出金	913		
		補助金	計	2,324		
			小計	2,324		
			71,51			
		合計		12,926		
	税収等					
			小計	-		
		資本的				
土地取得特別会計		補助金	計	-		
工地以待付別云司	国県等補助金	経常的				
		補助金	計	-		
			小計	-		
		合計		-		
		10,447				
		154				
一般会計等	国県等補助金		資本的補助金 経常的補助金			
AAAH U	日水の間め並		2,324 2,478			
				12,926		
	AV des fete	国民健康保険税		947		
	税収等	他会計繰入金	314			
			小計	1,261		
		資本的	国庫支出金	-		
国民健康保険特別会計		補助金	計	-		
国风度冰水铁时加五时	国県等補助金	∀ ₹ ₩ ₩	国庫支出金	-		
	国宗寺開助並	経常的補助金	県支出金	2,615		
		(用) 立	計	2,615		
			小計	2,615		
		合計				
		後期高齢者医療保険料		3,875 442		
	税収等	一般会計繰入金		93		
	(九4人守	以五川林八立	小計			
		76 I 11	小旦	535		
// Hn pA		資本的				
後期高齢者医療事業特別会計		補助金	計	-		
	国県等補助金	経常的	国庫支出金	2		
		補助金	計	2		
			小計	2		
		合計		537		
		介護保険料		787		
		支払基金交付金	780			
	税収等					
	税収等	支払基金交付金 一般会計繰入金	小清	432		
	税収等		小計			

ı	•	1		
介護保険特別会計		補助金	計	-
	国県等補助金	♦₽ 244 44	国庫支出金	626
	国际守備助並	経常的 補助金	県支出金	581
		加圳亚	計	1,207
			小計	1,207
		合計		3,206
			14,243	
		資本的補助金	154	
全体会計 (単純合算)	国県等補助金		経常的補助金	6,147
			小計	6,302
			20,544	
全体会計相殺		税収等		-863
			13,379	
			資本的補助金	154
全体会計	国県等補助金		経常的補助金	6,147
			小計	6,302
		合計		19,681

財源情報の明細

自治体名:弥富市年度:平成30年度会計:全体会計(単位:百万円)

内訳 区分 金額 国県等補助金 地方債等 税収等 その他 純行政コスト 20,536 6,147 519 11,447 2,424 154 有形固定資産等の増加 2,746 2,023 458 111 貸付金・基金等の増加 377 239 138 その他 合計 23,659 6,302 2,542 12,143 2,673

資金の明細

自治体名:弥富市 年度:平成30年度

種類	本年度末残高
現金預金	611
短期投資	-
合計	611

注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券 該当なし
 - ② 満期保有目的以外の有価証券 該当なし
 - ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の 減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該 当するものとしております。

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年 工作物 3年~60年 物品 3年~30年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金 該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金 該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース 料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含 んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

- 2 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更 該当なし
 - (2) 表示方法の変更 該当なし
 - (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし
- 3 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃 該当なし
 - (2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし
 - (4) 重大な災害等の発生 該当なし
- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当なし
 - (2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_

連結の方法は次の通りです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

農業集落排水事業特別会計 企業債残高 1,482 百万円

他会計繰出金 202 百万円

公共下水道事業特別会計 企業債残高 6,003 百万円

他会計繰出金 211 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としてい ます。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,570 百万円 (2,031 百万円)

土地 2,570 百万円 (2,031 百万円)

建物 0百万円(0百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。